（様式第１４）

**【全国商工会連合会提出用】**

　　　　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

小規模事業者持続化補助金に係る事業効果および賃金引上げ等状況報告書

小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第２９条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（20●年　月　日交付決定（第●回受付締切分））

２．報告する期間

　　＊補助事業終了日：20●年　月　日

　　【事業効果等状況報告期間】

20●年　月（補助事業終了日の翌月）から1年間

３．実施した事業の概要

（１）補助事業者名（補助事業実施時の名称。共同申請の場合は全参画事業者名）

（２）補助事業名

（３）補助事業終了後の進捗・展開状況

（４）補助事業終了から1年間の事業成果（概要）

（５）補助事業がもたらした効果等

ａ．売上高、売上総利益【すべての補助事業者（共同申請の場合は、個々の参画事業者

ごと）が対象】

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 事業者名(共同の場合) | ①申請前 | ②補助事業終了後 | 増減率(％)[(②-①)/①×100)] |
| 売上高 | Ａ社 |  |  |  |
| Ｂ社 |  |  |  |
| Ｃ社 |  |  |  |
| 売上総利益 | Ａ社 |  |  |  |
| Ｂ社 |  |  |  |
| Ｃ社 |  |  |  |

※「①申請前」には、本補助金への応募時の「公募要領・様式２（経営計画書）」に記載した「直近１期（１年間）」の金額をご記入ください。

※「②補助事業終了後」には、上記２．の【事業効果等状況報告期間（１年間）】の金額をご記入ください。

ｂ．給与支給総額【応募時に「賃上げ加点＜給与支給総額の増加＞の適用を申請した補助

事業者又は「賃金引上げ枠＜給与支給総額の増加＞で採択された補助事業者（共同申請の場合は、該当する参画事業者のみ）が対象】

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 事業者名(共同の場合) | ①申請前 | ②補助事業終了後 | 増減率(％)[(②-①)/①×100)] |
| 給与支給総額 | Ａ社 |  |  |  |
| Ｂ社 |  |  |  |
| Ｃ社 |  |  |  |

※「①申請前」には、本補助金への応募時点での「直近１期（１年間）」の金額をご記入ください。

※「②補助事業終了後」には、上記２．の【事業効果等状況報告期間（１年間）】の金額をご記入ください。

※賃金引上げ枠で採択された補助事業者は、本報告書ご提出の際に、証拠書類（賃金台帳の写し等）を必ずご提出ください。

※賃上げ加点の適用を申請した事業者は、場合によっては、本報告書ご提出の際に、併せて証拠書類（賃金台帳の写し等）のご提出を求めることがありますので、ご承知おきください。

ｃ．事業場内最低賃金【応募時に「賃上げ加点＜事業場内最低賃金を「地域別最低賃金＋

30円（又は60円）以上」の水準にする＞の適用を申請した補助事業者又は「賃金引上げ枠＜事業場内最低賃金を「地域別最低賃金＋30円（又は60円）以上」の水準にする＞で採択された補助事業者（共同申請の場合は、該当する参画事業者のみ）が対象】

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 事業者名(共同の場合) | ①事業効果等状況報告期間の最終月時点の「地域別最低賃金」の額 | ②①の時点の実際の「事業場内最低賃金」の額 | 「地域別最低賃金」からの上乗せ額［②－①］ |
| 事業場内最低賃金 | Ａ社 |  |  |  |
| Ｂ社 |  |  |  |
| Ｃ社 |  |  |  |

※賃金引上げ枠で採択された補助事業者は、本報告書ご提出の際に、証拠書類（賃金台帳の写し等）を必ずご提出ください。

※賃上げ加点の適用を申請した事業者は、場合によっては本報告書ご提出の際に、併せて証拠書類（賃金台帳の写し等）のご提出を求めることがありますので、ご承知おきください。